**校長　川口　伊佐夫**

**令和４年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 個に応じた教育活動を通して、社会において自立できる生徒を育成し、地域に信頼される学校をめざす。  １　自らの人権を守るとともに、他の人々の人権を認め、お互いを尊重しあえる生徒を育成する。  ２　職業観・世界観・人生観の変化していく中で、Society5.0時代を生き抜く力を醸成する。  ３　コミュニケーション能力を高め、自ら生き抜く力を養い、コアコンピタンスとなるスキルやノウハウを習得させ、社会のリーダーとしての資質を発揮  できる生徒を育成する。  ４　教職員が生徒を支援する力を養い、生徒が信頼して、安全で安心と思える学校づくりを行う。  ５　高大連携のさらなる強化・発展と産学連携の本格導入により、さらなる専門性の高い教育を行う。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　安全安心で魅力ある学校づくり  （１）生徒の人間力の育成と教職員との一体感のある教育活動の展開  ア　教育相談体制の確立  ・生徒と教職員の対話により互いの意志疎通を深め、安心安全な学校づくりを行う。  ※生徒向け人権研修会をはじめ、外部機関との連携による健康教育講話を定期的に実施し、人権問題事象の発生のない学校運営をめざす。  ・人権研修・健康教育アンケートにおいて人権問題について［理解できた］、健康問題についての「意識が高まった」などの肯定的回答を令和５年度には90％以上とする。  （人権研修R1：80％、R2：80％、R3：83％、健康問題R2：85％、R3：85％）  イ　人権尊重の大切さを理解させ、他者を思いやる心、共に生きる共生の心の育成を図るとともに、警察との連携で薬物乱用や交通安全教育、さらには防災教育の充実を図る。  　・感染症の予防対策を含め、生徒の心身状態を把握するために毎日の健康確認を行い、生徒が安心して学習できる環境を整える。  ・地域の公的機関等を活用し、積極的に生徒への研修を行うとともに、MHL（メンタルヘルスリテラシー）教育の充実を図る。  ※警察や消防署、区役所等の外部機関との連携による避難訓練や講習、校内研修を実施し、危機管理能力の育成と確立をめざす。  ・危機管理についてのアンケートにおいて、「必要性を感じた」「意識が養えた」など肯定的な回答を令和５年度には90％以上とする。（R1：80％、R2：85％、R3：86％）  ウ　個に応じた支援体制のさらなる充実と外部人材の活用  　　・生徒のコミュニケーション能力を育成するために、外部人材の活用と教職員の外部研修会への参加充実を図る。  ※生徒のコミュニケーション能力向上のためのプレゼンテーションの場の設定や教員が支援教育等の知識技能を身につけるための研修等が日常的に行われるよう促す。  ・プレゼンテーションの機会を令和５年度には月１回が定例になるようにする。令和５年度には支援教育会議の１学期につき１回の定例会とする。（プレゼンR1：学期ごと１回、R2：学期ごと１回、R3：学期ごと２回）  （２）特別活動等を通じた生徒の自己達成感の醸成と、集団への帰属意識の向上  ア　体育祭や文化祭等の学校行事の活性化  ・生徒会執行部と各クラスの連携を深め、学校行事の運営に関わっているという自覚や責任感、充実感を持たせながら、他者への感謝の気持ちを醸成する。  イ　部活動の活性化に向けた取組みの推進  　　・学年を越えた協力関係を築き、リーダーシップや自主性、連帯感、共生の精神を育成する。  （３）学校運営上で必要な情報共有を図るための連絡会等を適宜設け、トラブルの未然防止や早期発見、苦情等の早期対応を全教員で共有し実践する。  　ア　学校ホームページによる情報発信  　・学校の様々な教育活動を学校ホームページに掲載し、保護者や地域に情報を発信する。  ※学校ホームページは、情報提供を活性化し、定期的に更新する。 更新回数をR5年度には週２回とする。（R1：不定期、R2：不定期、R3：不定期）  イ　教員間の情報共有の活性化  　・教員間の意思の疎通を高め、活発な議論を行うための連絡会議等を実施し、学校運営上必要な情報共有を図るとともに早期発見や早期対応を実践する。  ２　確かな学力の育成  （１）「わかる授業、充実した授業」をめざした授業改善への取組み  ア　専門教育の発展と充実  ・継承すべき専門教育を見極め、更なる発展と充実を目標としながら、わかる授業の推進と基礎学力の向上をめざす。  ※教科横断的授業や協同的授業などを積極的に取り入れ、専門的知識技能をより確実に習得できる体制づくりを確立する。令和５年度には月２回の研究授業実施（R1：不定期、R2：月１回、R3：学期ごと５回）  イ　１人１台端末の導入に向けて、ICTの活用による授業改善を推進する。  　　・生徒の興味・関心を導くICT機器等を活用した授業数の増加と各教科におけるICT活用校内研修や研究授業を実施し、教員のICT活用能力の向上に努める。  ※教員向けICTを活用した授業への取組に関する教員研修を年間５回以上実施する。[R1 ３回　R2 ３回　R3　０ 回]  ウ　資格取得の奨励と支援  　　・生徒の学習意欲の向上に向けて、積極的に各種検定試験を受験させ、資格取得の奨励と支援を行う。  　※教育情報科P検をはじめとする各種検定資格の取得をめざし、積極的に指導し、卒業時に資格取得の結果が伴うようにする。令和５年までP検合格率100％を維持し、各種検定合格率を80％以上とする。（RI：P検100％各種検定70％、R2：P検100％、各種検定75％、R3：P検100％、各種検定78％）  エ　授業アンケートを活用した授業改善の推進  ・授業アンケートを活用し、生徒や保護者のニーズを分析し実態や状況を把握し、各教科の授業改善を推進する。  オ　授業参観等の外部への公開  ・授業参観などの外部に開かれた学校運営を通じ、授業内容を公開することで、外部の視点を加え、更なる授業内容の充実を図る。  ３　夢と志を持つ生徒の育成に向けた指導計画の確立  （１）社会の形成者としての自覚と忍耐力・責任感を養い、規範意識を身につけさせる。  ア　キャリア教育の充実  ・生徒の進路目標をより高め、一人ひとりに応じた指導を充実させ、自身の将来を主体的に考えさせる指導をめざす。  ※大学との連携をはじめ、各種外部機関と連携し、キャリア教育を進める。［再掲］令和５年度には月１回の連携授業を定例化する。（R1：学期ごと、R2：学期ごと、R3：学期ごと）  イ　進路指導の充実  ・一人ひとりの進路実現に向けて、きめ細かな進路指導・面接指導・補習等を実施し、担当者や担任と情報共有を積極的に行い、学力向上をめざし、生徒の自己実現を支援  する。  　　・高大連携、産学連携を継続的に推進する。  ※令和５年度まで就職希望者の内定率100％を維持し、現役大学進学率80％以上維持をめざす。［就職内定率R1：98％、R2：100％、R3：100％　現役大学進学率R1：75％、R2：82％、R3：87％］  ４　教職員の健康管理と働き方改革の推進  （１）働きやすい職場環境づくりと教職員の健康管理  ア　教職員の健康管理  ・教職員の勤務時間の管理を行い、時間外勤務時間の減少を図る。  　※全教職員の年間１人当たりの平均時間外勤務時間を45時間未満に維持する。［R1：41時間、R2：38時間、R3：37時間］  　イ　働きやすい職場環境づくり  　　・夏季特別休暇、年次休暇を積極的に取得できるように教職員に促す。管理職との個別面談を１学期に１度は実施し、教職員が抱える問題や悩みごとの解決に向け支援する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和４年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| １　安全安心で魅力ある学校づくり  （１）生徒の人間力の育成と教職員との一体感のある教育活動の展開  生徒向け人権研修会および教員向け人権研修会を実施した。また、内科および歯科、眼科の検診を実施し生徒の健康管理につとめるとともに、健康への意識付けを健康教育部と保健体育科、人権教育、特別支援委員会と連携しながら進めた。今後は、  ※「人権について学ぶ機会がある」（生徒86%）  ※「学校で、男女は平等に扱われている」（生徒82%）  ※人権問題について「理解できた」（生徒 83%→82% ）  ※健康問題について「意識が高まった」（生徒 85%→80% ）  ※「避難訓練を通して危機管理の必要性を感じるとともに、日ごろの防災意識が養われた。」（生徒 86%→71% ）  ※「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある。」（生徒 91% ）  （２）特別活動等を通じた生徒の自己達成感の醸成と、集団への帰属意識の向上  体育祭や文化祭では生徒会を中心に各校、各クラスと連携しながら伝統を継承しつつ、新しい形の行事を作り上げるよう努めた。部活動も新しい校地でこれまでの活動が継続発展できるように更なる工夫が必要と考える。  ※「文化祭は、楽しく行えるよう工夫されている」（生徒84%）  ※「体育祭は、楽しく行えるよう工夫されている」（生徒84%）  ※「生徒会活動は、活発である」（生徒73%）  ※「修学旅行は、楽しく行えるよう工夫されている」（生徒97%）  ※「部活動に積極的に取り組んでいる」（生徒60%）  （３）学校運営上で必要な情報共有を図るための連絡会等を適宜設け、トラブルの未然防止や早期発見、苦情等の早期対応を全教員で共有し実践する。  ※学校ホームページの更新を250件以上行い、アクセス数は６万件を超え、教育活動の情報発信を行った。  ※学期ごとの定例の支援委員会を開催するとともに、事案が発生するごとにいじめ対策委員会や支援委員会を開催した。  ２　確かな学力の育成  （１）「わかる授業、充実した授業」をめざした授業改善への取組  専門教科では大学および企業との連携授業を実施し、より実践力を身につけることのできる取組みを行った。また、１人１台端末を活用しながら生徒の興味関心を持続できる授業を全教員が行えるよう研修も実施した。今後は、校内のどこでもICTの活用ができるように環境整備を早急に進める準備を行っている。  ※「授業は、わかりやすく楽しく、学習意欲が高まった」（生徒84%）  ※「教え方に工夫をしている先生が多い」（生徒92%）  ※「ビデオ、スライドなどの視聴覚機器やコンピュータなどを使う機会がよくある」（生徒97%）  ※「授業などでコンピュータやプロジェクターを活用している」（生徒99%）  ※「学校は１人１台端末を効果的に活用している」（生徒85%）  ３　夢と志を持つ生徒の育成に向けた指導計画の確立  （１）社会の形成者としての自覚と忍耐力・責任感を養い、規範意識を身につけさせる。  ※「学校では、生活規律や学習規律などの基本的習慣の確立に力を入れている」  　（生徒85%）  ※「将来の進路や生き方について考える機会がある」（生徒94%）  ※「学校は、進路についての情報を知らせてくれる」（生徒95%）  ４　教職員の健康管理と働き方改革の推進  （１）教職員の健康管理と働きやすい職場環境づくり  ※「学校運営に教職員の意見が反映されている」（教職員 86%）  ※「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある」（教職員 87%）  ※「日々の教育活動における問題意識や悩みについて、気軽に相談し合えるような職場の人間関係ができている」（教職員 84%） | 南・西・扇町総合高校は再編におり桜和高校と併置されていることから、学校運営協議会は南・扇町総合・桜和高校と同一。  第１回（７月６日）  ○R4年度学校経営計画について  ･ICT教育推進について、現代は小学校の低学年から進められているが、「漢字が覚えられない」「国語力が心配など」負の側面もよく聞いている。今後の取り組みとしてICT教育を進めるのであれば、そのような点を配慮した教育を進めなければならないのではないか。  ・４校の新しい学校については、今後はもっと地域と連携し、校舎貸し出しや商店街とコラボなどの地域連携した取り組みを進めてもらいたい。  第２回（11月30日）  ・探究学習について、従来の取り組みとこれからの学習の相違点を伺いたいと意見あり。  ・小中連携教育については、堀川小学校との連携のように北区中学校との連携にも取り組み、来年度の取り組みを検討する点からも北区中学校校長会に出席いただいて直接説明をお願いしたい。  ・教育文理学科については、今後教員志望生徒が増加してくることを考慮すると、高校での働き方改革が問題となってくるのではないか。  第３回（２月20日）  ・令和４年度学校経営計画最終評価について、各分掌からの今年度の取組と達成状況がよく理解できた。今後も、継続した取り組みに期待したい。  ・令和５年度学校経営計画について、本年度の反省を踏まえ、取り組んでほしい。生徒・保護者からの要望についてもきめ細やかな対応と、学校からの情報発信に積極的に取り組んでほしい。また、学校教育自己診断でのアンケート調査で肯定的回答の「Aよくあてはまる」「Bややあてはまる」それぞれの比率も見ながら、学校の取組について検討をすすめてほしい。  ・保護者への情報発信は、ホームページのより一層の充実や保護者メール、その他のアプリ等も活用しながら、積極的な発信が必要である。  ・西高校や南高校は新たな学校となったこともあり、新校舎や地域的なことを考慮しながら生徒の防災意識の涵養に努める必要があるのではないか。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R3年度値] | 自己評価 |
| １　安全安心で魅力ある学校づくり | (１)生徒の人間力の育成と教職員との一体感のある教育活動の展開  ア 教育相談体制の確立  イ 人権尊重の大切さを理解させ、他者を思いやる心、共に生きる共生の心の育成を図るとともに、警察との連携で薬物乱用や交通安全教育、さらには防災教育の充実を図る。  ウ 個に応じた支援体制のさらなる充実と外部人材の活用  (２) 特別活動等を通じた生徒の自己達成感の醸成と、集団への帰属意識の向上  ア　体育祭や文化祭等の学校行事の活性化  イ　部活動の活性化に向けた取組の推進  (３) 学校運営上で必要な情報共有と発信  ア　学校ホームページによる情報発信  イ　教員間の情報共有の活性化 | ア・生徒と教職員の対話により互いの意志疎通を深め、安心安全な学校づくりを行うために、生徒向け人権研修会をはじめ、外部機関との連携による健康教育講話を実施する。  ・全ての教職員がカウンセリングマインドを持ち、不登校生徒や中途退学者を出さないよう校内での情報共有会議を定期的に実施する。  イ・感染症の予防対策を含め、生徒の心身状態を把握するために毎日の健康確認を行い、生徒が安心して学習できる環境を整える。  ・地域の公的機関等を活用し、積極的に生徒への研修を行うとともに、MHL（メンタルヘルスリテラシー）教育の充実を図る。  　・PTA人権委員等をはじめ、保護者や地域との連携を図り、講演会等の研修会を定期的に実施。  ウ・生徒のコミュニケーション能力を育成するために、大学教授はじめ外部人材の活用と教職員の外部研修会への積極的参加。  ・スクールカウンセラーを積極的に活用し、生徒（保護者）と教職員が連携して協力できるよう校内での情報交換会を定期的に実施。  ア・生徒集会を定期的に実施し、生徒間での意思疎通を図り、各種委員会を開催し、生徒会執行部と各クラスの連携を深め、学校行事の運営に関わっているという自覚や責任感、充実感を持たせる。  　・リーダー研修会を実施し、リーダーの育成を図る。  イ・体験入部期間を設け、部活動紹介の実施し、各部への入部を促す。部活動の成績や実績を学期ごとに紹介する機会を設ける。指導者講習会を開催しリーダーシップや自主性、連帯感、共生の精神を育成する。  ア・学校の様々な教育活動を学校ホームページに掲載し、保護者や地域に情報を発信し、可視化、透明化する。  イ・教員間の意思の疎通を高め、活発な議論を行うため、学年会、学年を超えた生活指導会議、生徒支援会議などの連絡会議を実施し、学校運営上必要な情報共有を図り、必要であれば保護者との連携により、問題事象の発生を防ぎ、生徒の自己実現を支援する。 | ア・人権研修会、外部機関との連携による健康教育講話で人間力を育成する機会を年３回以上設ける。〔５回〕  ・人権尊重意識や健康意識が高まったという回答を70％以上にする。〔70％〕  ・校内での学年、学科を超えた連携会議を学期ごとに設け、３回以上実施する。〔３回〕  イ・警察や消防署、学校医等の外部機関との連携による避難訓練や講習、校内研修を年３回以上実施する。    ・共生の心を育み、防災意識が高まり、かつ犯罪事象に対する防犯意識が高まったとの防災・防犯アンケート回答が80％以上とする。〔防災研修アンケート75％、防犯研修アンケート80％〕  ウ・生徒の進路実現の満足度アンケートの満足度を80％とする。〔75％〕  　・特別指導件数は10件以内。〔５件〕  ア・行事実行委員会さらには各種委員会を学期毎で開催。〔３回〕年度当初にリーダー研修会を開催。［３回］  イ・部活動加入率を70％以上とする。〔68％〕  ・指導者講習会を年２回実施。〔２回〕  ア・学校ホームページの更新を週２回以上行う。  　　〔２回〕  ・情報提供を活性化することで、保護者アンケートにより学校が可視化されているという回答を80％以上維持する。〔80％〕  イ・各月ごとに拡大生活指導会議を開催。［７回］  ・学期ごとヤングケアラー対応等、アンケートにより実態把握する。［学期ごと］  ・⑬学校生活アンケートによる | ア・総合的な探究の時間では人間関係トレーニングとしてコミュニケーションの取り方についてグループワークを実施した。また、「西成フィールドワーク」を行い、現地でビデオ鑑賞、グループワークを行いホームレス問題についての認識も深めることができた。２学期には拉致問題および性的マイノリティに関するビデオ鑑賞を行った。〔計５回〕今年度は講師の予定が合わずビデオ鑑賞となったが、次年度は、講師を招聘し、体験者や経験者からの話を聞く機会を設けられるよう日程調整を行いたい。（◎）  ・学校教育自己診断において「人権研修を通して人権問題について理解できた。」〔生徒R3 70%　R482%〕  「健康問題について意識が高まった。」〔生徒R3 70%　R4 80%〕（◎）  ・定期的に特別支援会議を開きその内容を学期ごとの情報共有会議で教職員に周知することができた。〔計５回〕今年度中にはアセスメントシートを使った情報共有を充実させ生徒の課題の早期発見、早期解決につなげていきたい。　（◎）  イ・２学期には防火・防災避難訓練を全校で実施し、日ごろからの防災意識の大切さについて講話を行った。〔３回〕  ・学校教育自己診断において「避難訓練を通して危機管理の必要性を感じるとともに、日ごろの防災意識が養われた。」（生徒71%）危機管理意識の醸成は継続的に指導する。  ・PTA人権委員と連携を図り同和問題についてのPTA・教職員人権教育研修会を実施した。次年度はより多くの保護者に参加できる機会を設けるためICTの活用も検討したい。（○）  ウ・学校教育自己診断において「将来の進路や生き方について考える機会がある。」〔生徒R3 75%　R4 94%〕  「学校は、進路について情報を知らせてくれる。」  〔生徒R4 95%〕　（◎）  ・夏期休業中に大学との連携授業を実施しハッカソン講座を通して協働学習を体験した。また、地域企業との連携授業として古着販売やコンサート、体験実習などのイベントを生徒中心で開催しマーケティングについて学習を深めた。  ・特別指導件数〔R3 ５件　R4 ２件〕  ア・行事実行委員会を定期的に開催し、生徒会執行部とクラスの連携を深めている。球技大会は新たな校舎での開催のため、施設面や日程面で開催するには課題があったが、生徒会を中心にクラスと連携し多くの生徒が楽しめる行事となった。リーダー研修会を各学期に開催した。〔R3 ３回　R4 各３回〕　（○）  イ・４月には部活動紹介を行い、昼休みなどに各部活動がイベントを開催するなど、生徒間で積極的な交流が行われた。また、学校ホームページには部活動の活動実績を65回更新し、生徒・保護者への情報提供を行った。生徒集会では部活動の実績を紹介する機会を設けた。部活動加入率〔R3 68%　R4 75%〕（○）  ・クラブ員に対しAED講習や体幹トレーニング講習会を実施した。〔２回〕　　（◎）  ア・学校ホームページの更新を350回以上行い、各教科の取り組みや学校行事、部活動の活動紹介、生徒からの投稿写真（フォトダイアリー）など校内の教育活動について積極的に発信できた。ホームページのアクセス数は６万回を超えており、生徒や保護者だけでなく、多くの方から複数回のアクセスがあるものと推測される。　　（◎）  　・学校教育自己診断において「学校が可視化されている。」が73%（保護者 R3 80%）であり、ホームページだけの発信ではなく学級通信や学年通信など文書での発信や保護者対象の説明会や懇談、授業参観、文化祭、体育祭等の学校行事で保護者の方々が来校いただける機会を増やすことで可視化、透明化を図る。  　　　（○）  イ・生活指導会議３回、生徒支援委員会４回、コア会議１回、スクールカウンセラーとの共有会議は各月１回実施した。次年度に向けて、気づきシートやアセスメントシートを活用し、担任や生徒、保護者も気づいていない課題や問題を教員間で共有し、早期の対応ができるような組織づくりを特別支援コーディネーターが中心となって進めている。　（○）  ・ヤングケアラーアンケート１回、安心安全のためのアンケート１回、生活実態調査１回を実施した。　（○） |
| ２　確かな学力の育成 | （１）「わかる授業、充実した授業」をめざした授業改善への取組み  ア　専門教育の発展と充実  イ　１人１台端末の導入に向けて、ICTの活用による授業改善を推進する。  ウ　資格取得の奨励と支　　　　　　　　　　　　　　　　　　　援  エ　授業アンケートを活用した授業改善の推進  オ　授業参観等の外部への公開 | ア・継承すべき専門教育を見極め、更なる発展と充実を目標として、外部専門講師の講義の受講や講習を取り入れる。  イ・生徒の興味・関心を導くICT機器等を活用した授業内容を進めるために、各教科におけるICT活用校内研修や研究授業を実施し、教員のICT活用能力の向上に努める。  ウ・生徒の学習意欲の向上に向けて、積極的に各種検定試験を受験させ、資格取得率の向上を図る。  エ・授業アンケートを活用し、生徒や保護者のニーズを分析し実態や状況を把握し、各教科で研究発表等を実施し、互いの評価により、授業改善の取組みをする。  オ・保護者による授業参観や、大学教授による授業観察、講評により外部の視点を加え、運営協議会などの評価を加え、更なる授業内容の充実を図る。 | ア・実践報告会を年間３回以上開催。（実践報告会に繋げるための実習７回　プレゼンテーション７回を経て最終報告）［実習５回　プレゼン５回］  イ・全授業の70％以上でICT機器を使用する。  〔60％〕  ウ・情報教育の基礎的知識を問うP検３級検定の合格率100％を維持する。〔100％〕  ・各種検定の合格率80％以上とする。［75％］  エ・授業アンケートによる授業満足度80％以上とする。〔78％〕  オ・授業参観、大学教授による授業観察講評、異校種からの授業観察講評を年間３回以上実施する。〔３回〕  ・授業アンケートによる授業満足度70％以上。〔70％〕 | ア・総合的な探究の時間に情報・教育・英語の分野に分かれ、それぞれの分野において探究活動を行い、ディベートやプレゼンテーション形式の発表につなげた。学年末には３分野合同の最終の実践報告会を実施した。〔実習・プレゼン各５回〕（○）  イ・学校教育自己診断において「コンピュータ等のICT機器が、授業などで活用されている。」〔教職員 R4 100%〕  「学校は１人１台端末を効果的に活用している」  〔生徒 R4 85% 〕〔保護者 R4 82%〕　（◎）  ウ・P検３級は昨年度に全員合格しており、本年度の受検はない。  ・２･３年生はより実践的な情報処理技術者検定やCG－ARTS検定の受検を推進した。それぞれの検定の合格率は応用情報技術者試験67%、基本情報技術者試験100%、ITパスポート試験67%、CGクリエイター検定エキスパート18%、CGクリエイター検定ベーシック100%、マルチメディア検定ベーシック100%であり、難易度の高い検定試験でも合格率は全国平均よりも上回っている。（◎）  エ・学校教育自己診断において「先生は、生徒の意見を聞いてくれる」〔生徒 R4 87%〕  「選択教科の時間は工夫されていて、自分の学びたいことがらをえらべる」〔生徒 R4 96%〕  「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある」  （生徒 R4 91%〕（◎）  オ・10月29日（土）に授業参観を行った。大学教授による授業観察、中学校教員の授業参観を各１回ずつ実施できた。次年度に向けてICTを活用した遠隔からでも授業観察できるような取組みを検討したい。（○）  ・学校教育自己診断において「教え方に工夫をしている先生が多い」〔生徒 R4 92%〕（◎） |
| ３　夢と志を持つ生徒の育成に向けた指導計画の確立 | （１）社会の形成者としての自覚と忍耐力・責任感を養い、規範意識を身につけさせる。  ア　キャリア教育の実施  イ　進路指導の充実 | ア・生徒の進路目標をより高め、一人ひとりに応じた指導を充実させ、自身の将来を主体的に考えさえるために、学校での大学説明会開催や、大学訪問企業訪問（年間３回以上）、インターンシップ等を実施する。  イ・一人ひとりの進路実現に向けて、きめ細かな進路指導・面接指導・補習等を実施し、担当者や担任と情報共有を積極的に行い、卒業生を招いての講演会などを取り入れながら、学力向上をめざし、生徒の自己実現を図る。  　・進路先として希望の多い大学や、過去の実績から進学先として実績のある大学との連携、さらには就職先としてお世話になっている企業との産学連携を実施する。 | ア・高大連携事業や大学訪問を年間４回以上実施する。〔３回〕  イ・就職希望者の内定率100％を維持する。  [100％]  ・現役大学進学率80％以上を維持する。  ［80％] | ア・保護者対象進路ガイダンス〔10月29日実施〕  京都産業大学訪問〔12月７日訪問〕  大学連携授業〔２回６日〕・企業連携授業〔４回〕  就職希望者対象の対策講座（12月21日実施）  大学９校、専門学校４校の参加する個別説明会を校内で実施  〔12月21日実施〕  キャリア教育については、個々の生徒の意識の向上を図れた。　　（◎）  イ・就職希望者の内定率〔R4 100%〕  ・現役大学進学率（1.18現在）〔R4 97%〕  一人一人の進路実現は達成できた。引き続き丁寧な指導を継続したい。（◎） |
| ４ 教職員の健康管理と働き方改革の推進 | （１）教職員の健康管理と働きやすい職場環境づくり  ア　教職員の健康管理  イ　働きやすい職場環境づくり | ア・教職員の勤務時間の点検管理を行い、時間外勤務時間が月45時間を超える教職員については原因を明確にし、減少するための改善指導を行う。  　・定期健康診断の受診を徹底する。  イ・夏冬の各休業期間において、積極的休養を取得するよう指導する。  　・分掌や学年、部活指導などでの業務点検を管理職が定期的に実施し、働きやすい職場環境づくりを図る。 | ア・全教職員の年間１人当たりの平均時間外勤務時間を45時間未満を維持する。[37時間]  イ・夏季特休、年次休暇取得を徹底する。  　・管理職が教員へ定期的に個別の面談を学期ごとに１回以上実施する。〔３回～10回〕 | ア・12月までの平均時間外勤務時間は38時間15分であった。目標の45時間未満は維持できているが、昨年度（37時間）を上回っている。年度当初は市から府への移管や校舎の引越し等、今年度はこれまでにない業務があり４月だけの平均時間外勤務時間は57時間であったが、12月だけでは26時間となっている。ICT環境を整備し業務の効率化と各分掌での業務の精選と担当の割り振りを適切に行い、業務の分散化を図る。また部活動指導ではペアリング校との連携を行い、付添業務の軽減につなげたい。（○）  イ・年次休暇取得５日未満は20%、夏季特別休暇取得２日未満は1.5%であった。うち数名は府のスポーツ団体業務への従事が週休日に多く、振替休暇を優先して取得せざるを得ないため、年次休暇や夏季特別休暇が取得できていない。次年度に向けて業務分担できるものについて複数で担当できるように進めたい。  （○）  　・校長による教職員の個別面談は全教職員に対し３回以上実施できた。（○） |